

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年2月17日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 佐藤 肇
経営サポートセンター
チーフリサーチアドバイザー 本地 央明
担当 内記 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2020年度 保育所および認定こども園の人材確保に関する調査について －第一弾（コロナ禍の人材確保、長期的な人材確保の取組等）－

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する調査結果およびリサーチレポートを取りまとめました。なお、同レポートの内容及び詳細は、機構ホームページに掲載しています。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r2/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：保育所および認定こども園における人材不足等の現状と人材確保の取組等の把握
- 対象：保育所または認定こども園を運営する法人 3,726 法人
- 有効回答数：818 法人（有効回答率 22.0%）の 855 施設
- 実施期間：令和2年12月4日～同12月28日
- 実施方法：Web アンケート

2. レポートの概要

- 新型コロナウイルス感染症の人材確保に与える影響等では、「合同説明会や就職セミナー等の機会が減った」、「園内の見学を全部または一部制限」した施設が約4割と、採用活動が例年どおりにできなかった施設が一定数あったが、「新卒職員の応募が減った」が2割以下、「中途採用の応募が減った」が1割以下と、応募者数への影響はさほど大きくなかったとみられる。また、コロナ禍の保育実習の受入は、「例年どおりの受入」をした施設が6割以上であったが、東京都とその他の地域で対応に違いがあった。
- 長期的な人材確保のための取組等では、出産・育児休業後の職員のため「勤務体系や勤務時間を工夫している」施設が8割以上、若手・中堅職員のため「有給休暇の取得促進」、「産育休や介護休暇などの制度」を実施している施設が7割以上と、多くの保育所等で職員に寄り添った支援を行っていた。職員の負担軽減のためのICT活用については、「会計業務関係」、「保護者への連絡」に関する機器等が半数以上の施設で導入されていた。一方で、ICTの活用の課題として、人材やコストのほか、職員の心理的なハードルもうかがえた。
- 2019年度に人材紹介会社を利用した施設においては、9割以上で支払手数料が高い、4割以上で通常採用と比べ定着率が低い、6割以上で人材紹介会社に不満があると回答していた。

以上